



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務 IR・広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 松本倫長
(氏名) 大川拓志
配当支払開始予定日

TEL 079-266-6161
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,483	7.6	1,284	△10.4	1,401	△7.2	807	△0.1
26年3月期	15,313	29.6	1,433	35.3	1,509	26.2	808	57.4

(注) 包括利益 27年3月期 831百万円 (△3.2%) 26年3月期 859百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.27	—	10.1	7.8	7.8
26年3月期	28.30	—	11.0	9.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,566	8,480	45.0	292.29
26年3月期	17,227	7,819	44.7	269.50

(参考) 自己資本 27年3月期 8,352百万円 26年3月期 7,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,736	△361	1,797	6,822
26年3月期	△1,227	△0	909	3,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	21.2	2.3
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	21.2	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,012	3.2	1,501	16.9	1,508	7.6	829	2.6	29.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	29,786,400 株	26年3月期	29,786,400 株
27年3月期	1,211,461 株	26年3月期	1,211,461 株
27年3月期	28,574,939 株	26年3月期	28,574,939 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,884	9.6	1,072	0.6	1,202	3.4	691	56.0
26年3月期	13,576	35.4	1,066	15.7	1,163	8.1	443	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.20	—
26年3月期	15.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	16,102		7,293		45.3		255.25	
26年3月期	14,416		6,750		46.8		236.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,293百万円 26年3月期 6,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税の引上げによる個人消費の落ち込みの影響や、円安による原材料価格の上昇等先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、タッチパネルやLED関連の市場が拡大し、堅調に推移いたしました。一方、環境ビジネス部門におきましては、電力会社による系統連系接続の回答保留と固定価格買取制度の運用見直しの影響を受け、市場環境が厳しさを増しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高16,483百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,284百万円（同10.4%減）、経常利益1,401百万円（同7.2%減）を計上し、当期純利益は807百万円（同0.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」は、それぞれ「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」へ名称を変更しております。

精密貼合及び高機能複合材部門

当部門につきましては、国内外におけるディスプレイ市場は、4Kテレビや裸眼3D等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が成長し、堅調な推移を見せております。また、タッチパネル市場におきましては、産業用分野や教育分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、新興国での生産技術の進化や低価格品の台頭等、世界市場での競争は激しさを増しております。このような市場の変化の中、精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を推進、更に、独自の技術を活かしLED関連事業にも参入、新規ビジネスへの取組みを強化し、実績を上げてまいりました。

この結果、売上高10,132百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益841百万円（同25.4%増）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行により、当連結会計年度前半までは、中小規模からメガソーラーまで、産業用の需要が幅広く拡大し、超軽量太陽電池モジュールが、他社とは差別化された商品として受け入れられ、販売量の増加に貢献いたしました。しかしながら、平成26年9月、電力各社より再生可能エネルギー発電設備の系統連系接続申込みに対して、回答保留する旨が発表され、また、固定価格買取制度の運用見直しと買取価格の低下により、市場環境が急激に厳しさを増しております。このような市場の動きに対応すべく、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、追尾型太陽光発電システムの販売、住宅用発電システム販売の強化等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高6,350百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益425百万円（同41.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、円安による原材料価格の上昇や、新興国の景気減速等が懸念されますが、国内では、金融対策や成長戦略の実施を背景に、景気上昇への期待が高まっております。

このような状況の中、精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、4Kテレビ等の新型ディスプレイ市場の拡大、車載や教育・医療分野等、新たな業務用の用途開発が見込まれるタッチパネルの需要増加、LEDビジネスの成長等引き続き堅調に推移するものと考えております。当社グループといたしましては、このような需要に応え、競争力をつけるべく、更なる革新的な研究開発・生産技術開発・販売活動を行い、新規ビジネスの獲得、新たな受注の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

また、環境ビジネス部門におきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格の下落、並びに制度の見直しにより、産業用メガソーラー市場の縮小が見込まれます。このような状況に対処すべく、当社独自の競争力のある生産ラインを活かして、付加価値やコスト競争力のある製品の供給力の拡大を図り、住宅用市場への注力、並びにOEM品の生産供給拡大、追尾型太陽光発電システムによる新規市場の開拓等により、業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,566百万円となり、前期比1,338百万円の増加となりました。

流動資産は12,250百万円となり、前期比1,335百万円の増加となりました。

固定資産は6,315百万円となり、前期比3百万円の増加となりました。

負債は10,086百万円となり、前期比678百万円の増加となりました。

純資産は8,480百万円となり、前期比660百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比636百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,822百万円（前期末比3,163百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,736百万円（前連結会計年度は1,227百万円の使用）となりました。

これは主として、仕入債務の減少1,030百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,388百万円、売上債権の減少1,985百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、361百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出352百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,797百万円（前連結会計年度は909百万円の獲得）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額450百万円、長期借入金の返済による支出2,568百万円、配当金の支払額171百万円があったものの、長期借入れによる収入5,000百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	39.5	46.3	46.1	44.7	45.0
時価ベースの自己資本比率（％）	66.7	61.7	53.4	61.7	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	7.6	6.1	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.0	7.7	20.9	—	49.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うディスプレイ関連事業と環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」を核とした、様々な技術やノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、低価格化に伴って需要は拡大しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、コストの削減や生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の取込みを目指してまいります。

また、環境ビジネス関連事業におきましては、太陽光発電システム市場は着実に拡大しており、当社グループにおきましても、生産コストの削減による競争力向上を図り、更なる高付加価値製品の開発や技術革新に取り組んでまいります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる企業を目指し、チャレンジを続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「メカテクノロジー」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業につきましては、適切な設備投資や生産合理化を図ってまいります。

精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、受注数量の変動、また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、工程負荷の低下及び平準化を図り、生産コストの大幅削減を目標に取り組んでまいります。

また、環境ビジネス関連事業におきましては、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場は着実に拡大しております。当社グループにおきましても、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術を活用し、フラットパネルディスプレイ用部材の製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、競争環境の激化や価格の低下から、新しい分野として、タッチパネルや高精細ディスプレイ、そしてLED関連等の付加価値の高いビジネス分野への展開を図っております。また、更に研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの開拓、新たな受注の拡大に繋げてまいります。

環境ビジネス関連事業におきましては、変化点を迎えた太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、高効率モジュールや追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発、OEM品等の供給力拡大、競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。また、環境分野での新たなビジネスチャンスを獲得すべく、市場のニーズに対してトータルで提案できる体制を構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,690	6,872,197
受取手形及び売掛金	4,542,343	2,556,828
商品及び製品	967,737	1,345,865
仕掛品	765,847	307,806
原材料及び貯蔵品	706,622	770,663
繰延税金資産	59,061	41,178
その他	182,847	363,158
貸倒引当金	△17,566	△6,797
流動資産合計	10,915,584	12,250,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,370,560	2,257,082
機械装置及び運搬具（純額）	389,405	377,541
土地	2,266,490	2,266,490
リース資産（純額）	594,164	522,713
建設仮勘定	257,712	452,474
その他（純額）	25,462	33,069
有形固定資産合計	5,903,796	5,909,371
無形固定資産		
その他	16,013	9,408
無形固定資産合計	16,013	9,408
投資その他の資産		
投資有価証券	84,591	124,706
差入保証金	40,017	38,647
退職給付に係る資産	23,795	24,971
繰延税金資産	71,263	35,888
その他	177,139	177,235
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	392,145	396,786
固定資産合計	6,311,955	6,315,565
資産合計	17,227,540	18,566,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,310,257	1,279,708
短期借入金	2,700,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,632,013	2,121,220
リース債務	12,040	11,257
未払金	114,535	45,116
未払法人税等	459,008	308,311
未払消費税等	85,134	119,119
賞与引当金	15,563	14,718
その他	134,634	48,979
流動負債合計	7,463,187	6,198,432
固定負債		
長期借入金	1,770,000	3,712,240
リース債務	24,787	13,529
繰延税金負債	2,096	26,466
その他	147,540	135,623
固定負債合計	1,944,423	3,887,860
負債合計	9,407,611	10,086,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,087,891	4,724,340
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	7,664,812	8,301,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,289	41,316
為替換算調整勘定	17,976	9,574
その他の包括利益累計額合計	36,266	50,890
少数株主持分	118,850	128,021
純資産合計	7,819,928	8,480,173
負債純資産合計	17,227,540	18,566,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,313,369	16,483,272
売上原価	12,705,920	14,085,355
売上総利益	2,607,448	2,397,917
販売費及び一般管理費	1,174,385	1,113,718
営業利益	1,433,062	1,284,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,644	7,959
為替差益	72,149	48,054
助成金収入	14,640	84,651
受取補償金	15,000	—
固定資産賃貸料	760	1,440
その他	9,367	15,881
営業外収益合計	118,561	157,988
営業外費用		
支払利息	41,249	34,588
リース解約損	—	6,083
その他	496	198
営業外費用合計	41,745	40,870
経常利益	1,509,878	1,401,315
特別損失		
固定資産除却損	49,039	9,318
ゴルフ会員権評価損	—	3,909
特別損失合計	49,039	13,228
税金等調整前当期純利益	1,460,838	1,388,087
法人税、住民税及び事業税	614,032	525,512
過年度法人税等	—	△21,810
法人税等調整額	13,915	67,315
法人税等合計	627,947	571,017
少数株主損益調整前当期純利益	832,890	817,069
少数株主利益	24,220	9,170
当期純利益	808,669	807,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	832,890	817,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,108	23,026
為替換算調整勘定	20,534	△8,401
その他の包括利益合計	26,643	14,624
包括利益	859,534	831,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,313	822,523
少数株主に係る包括利益	24,220	9,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	3,450,671	△863,890	7,027,592
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
当期純利益			808,669		808,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637,220	—	637,220
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,087,891	△863,890	7,664,812

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,180	△2,558	9,622	94,629	7,131,843
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
当期純利益					808,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,108	20,534	26,643	24,220	50,864
当期変動額合計	6,108	20,534	26,643	24,220	688,084
当期末残高	18,289	17,976	36,266	118,850	7,819,928

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,087,891	△863,890	7,664,812
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
当期純利益			807,898		807,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	636,449	—	636,449
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,724,340	△863,890	8,301,261

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,289	17,976	36,266	118,850	7,819,928
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
当期純利益					807,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,026	△8,401	14,624	9,170	23,795
当期変動額合計	23,026	△8,401	14,624	9,170	660,244
当期末残高	41,316	9,574	50,890	128,021	8,480,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,460,838	1,388,087
減価償却費	347,870	339,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,627	△10,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△845
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,464	△1,175
受取利息及び受取配当金	△6,644	△7,959
支払利息	41,249	34,588
ゴルフ会員権評価損	—	3,909
固定資産除却損	49,039	9,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,502,486	1,985,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,014,694	15,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	554,645	△1,030,548
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,548	32,469
未払金の増減額 (△は減少)	△519,440	△69,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,149	34,324
未収入金の増減額 (△は増加)	△133,286	△173,326
その他	9,051	△75,785
小計	△701,289	2,473,623
利息及び配当金の受取額	6,644	7,959
利息の支払額	△41,304	△34,884
法人税等の支払額	△491,074	△710,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,024	1,736,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	209,684	—
有形固定資産の取得による支出	△101,096	△352,404
無形固定資産の取得による支出	△3,180	—
投資有価証券の取得による支出	△7,131	△6,773
長期貸付金の回収による収入	1,400	—
その他	△99,970	△2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△361,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	△450,000
長期借入れによる収入	1,400,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,557,679	△2,568,553
リース債務の返済による支出	△11,334	△12,443
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,536	1,797,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,686	△8,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,095	3,163,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,785	3,658,690
現金及び現金同等物の期末残高	3,658,690	6,822,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等を生産しております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,555,955	6,757,414	15,313,369	—	15,313,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,779	—	328,779	△328,779	—
計	8,884,734	6,757,414	15,642,148	△328,779	15,313,369
セグメント利益	671,010	729,246	1,400,257	32,804	1,433,062
セグメント資産	5,434,189	8,827,568	14,261,758	2,965,781	17,227,540
その他の項目					
減価償却費	218,578	137,292	355,871	△8,000	347,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,115	19,686	128,801	—	128,801

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,132,462	6,350,810	16,483,272	—	16,483,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,750	—	351,750	△351,750	—
計	10,484,213	6,350,810	16,835,023	△351,750	16,483,272
セグメント利益	841,422	425,309	1,266,732	17,466	1,284,198
セグメント資産	5,274,292	7,231,648	12,505,941	6,060,524	18,566,465
その他の項目					
減価償却費	216,220	123,175	339,395	△28	339,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,853	276,982	382,836	—	382,836

- (注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 当連結会計年度より、従来の「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」は、それぞれ「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」へ名称を変更しております。なお、当該変更は名称のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	269.50円	292.29円
1株当たり当期純利益金額	28.30円	28.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	808,669	807,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	808,669	807,898
期中平均株式数 (株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。